

事業結果概要書（その1）兼収支決算書

記入例（飲食店）

1. 申請者概要

名称（屋号）	株式会社〇〇〇 / レストラン△△△				
事業所の所在地	〒6〇〇-〇〇〇〇 奈良市〇〇〇町〇〇番地			※納税地の所在地	
代表者役職氏名	代表取締役社長 奈良 太郎				
（代表者の住所）	〒6〇〇-〇〇〇〇 香芝市〇〇〇町〇〇番地			※個人事業主の場合のみ	
県内に所在する事業所の所在地・名称	奈良市〇〇町〇〇番地 レストラン〇〇〇 奈良市〇〇町〇〇番地 カフェバー〇〇〇				
常時使用する従業員数	10人	業種	飲食業	資本金	1,000,000円
事業所が行う事業の概要	奈良市内において、レストラン△△△と、レストラン〇〇〇、カフェバー〇〇〇を運営している。店は店舗営業のみで、いずれも営業時間は10:00~22:00、定休日は毎週月曜日としている。				

※「事業所の所在地」欄には、納税地（法人にあっては、本店又は主たる事業所）の所在地を記載してください。
 ※「県内に所在する事業所の所在地・名称」欄には、県内に所在する全ての事業所所在地と名称を記入すること。

2. 新型コロナウイルスの影響を受けた売上高等の状況について

①新型コロナウイルス感染症の影響について

※把握されている影響について、下記にあてはまるもの全てを選んでください。

外出自粛や休業の要請等に伴う店舗の休業や来客数の減少
 外出自粛や休業の要請等に伴う商談機会の喪失による受注の減少
 サプライチェーンの毀損による製造の停止・減少
 施設内での感染者の発生による営業や製造の停止
 需要の減少等による取引先の倒産、受注量の減少
 その他
 ()

千円未満は切り捨てです。

②売上高の状況（※1） （単位：千円）

	平成31年（比較月） （令和元年）（※3）	令和2年（対象月）	減少率（※2、4）
4月の売上高	6220千円	5200千円	16.4%
5月の売上高	7000千円	4402千円	37.1%
6月の売上高	5500千円	4200千円	23.6%
7月の売上高	6259千円	4198千円	32.9%
8月の売上高	5500千円	4200千円	23.6%

※1）本社が県内の場合は、会社全体の売上高、本社が県外の場合は、県内のすべての事業所分の売上高を記載してください。
 ※2）減少率は、次の式により計算してください。なお、増加している月については、「-」と記載してください。
 （「比較月の売上高」 - 「対象月の売上高」） ÷ 「比較月の売上高」 × 100
 ただし、このエクセル表に直接入力する場合は、自動計算されます。
 ※3）令和元年5月以降の創業者で、上記の表に当てはめた際に「減少率」が「20%以上」にならない場合は、下記の【創業者の特例】（募集要領5頁参照）により減少率を算出します。
【創業者の特例】
 令和2年4月から申請月の前月までの各月の売上高を、「令和2年（対象月）」に記入し、創業月の翌月から令和2年3月までの売上高の平均の額を「平成31年（令和元年）（比較月）」の各月に記載してください。
 ※4）「減少率」が20%以上の月については、それぞれの月の事業収入額がわかる売上台帳等を添付してください。上記【創業者の特例】により減少率を算出した事業者については、創業した月の翌月から令和2年3月までの全ての月の売上台帳等を添付してください。

3. 事業結果 ※適宜枠を広げてご記載ください。書き切れない場合は、別紙(A4サイズ)の添付も可。

① 売上回復事業

コロナウイルス感染症対策に伴う、本事業による新たな取り組み内容
 ※従来から行っている事業内容は補助の対象とはなりません。

【ア】 販路拡大

該当する取り組み内容を全て選択してください。

(具体的な内容)

新たな取り組み
 デリバリーのための広告のデザイン発注、印刷発注をし、チラシを配布した。チラシは新聞折り込みで店の近隣200戸に配布とした。

従来の内容
 従来はデリバリーを行っていなかったため、デリバリー用のチラシは作成していなかった。

汎用性のある物品を購入する場合は、何に利用するのかを明記してください。

【イ】 営業形態の変更 (デリバリー、ネット販売等)

(具体的な内容)

新たな取り組み
 ①デリバリー専用バイクの購入した。
 ②クーラーボックス等を購入し、使用した。
 ③デリバリーのためのインターネット販売用ホームページの作成を依頼し、インターネット販売専用のパソコンを購入した。

従来の内容
 店舗のみの営業でデリバリー、テイクアウトともに行っていなかった。

実施済みの事業については、「した」と過去形で記載してください。

その他【ウ】

(具体的な内容)

新たな取り組み
 「出張シェフ」として、店舗の料理人が依頼のある家庭に出向き、料理を提供するサービスを始め、ホームページで広報をした。

従来の内容
 店舗の営業のみで、料理人を派遣するサービスは行っていなかった。

事業内容①

記載例のように箇条書きで具体的に記入します。

第三者が一見して用途のわからない「支出品目」が生じないよう、何を購入し、使用したのかを具体的に記載してください。

支出内訳①

支出品目の該当する取り組み内容(ア、イ、ウ)を記載してください。

証拠書類番号	支出目的・用途	支出品目	数量(a)		単価(b) (税込み)	補助事業に要する経費(c) (税込み) (c)=(a) × (b)	補助対象経費(d) (税抜き)
			数	単位			
1	ア	デザイン発注	1	式	55,000	55,000	50,000
2	ア	印刷	200	枚	55	11,000	10,000
3	ア	配布委託費	1	式	44,000	44,000	40,000
4	イ	バイク	1	台	110,000	110,000	100,000
5	イ	クーラーボックス	5	個	5,500	27,500	25,000
6	イ	ホームページ作成委託	1	式	110,000	110,000	100,000
7	イ	パソコン	1	台	110,000	110,000	100,000
8	ウ	ホームページ作成	1	式	110,000	110,000	100,000
9							
10							
11							
						577,500	525,000

事業所単位や職員全員に配布するなど、購入数に算出基準が明示できる場合は、(具体的な内容)欄に算出根拠を記入してください。

★添付する領収書等の写しには、「証拠書類番号」欄に記載している番号を記入してください。

- (注) 1 補助対象経費は、消費税及び地方消費税を除いた額を記入してください。
- 2 補助対象経費(dとh)の合計額×3/4の額が20万円を下回る場合は、補助金の対象にはなりません。
- 3 補助金交付申請額=(dとh)の合計×3/4(千円未満切り捨て)で、50万円が上限です。
- 4 適宜、行を追加してください。
- 5 経費の積算根拠が確認できる書類(領収書、引き落とし口座の写し等)を添付してください。

②感染防止対策事業

該当する取り組み内容を全て選択してください。

新型コロナウイルス感染症対策に伴う、本事業による新たな取り組み内容
 ※従来から行っている事業内容は補助の対象とはなりません。

【ア】 衛生対策（施設改修、設備改修等）

（具体的な内容）	新たな取り組み	従来の内容
	①空気清浄機を購入した。 ②空気清浄機の電源確保のためのコンセントを増設した。 ③店舗内の換気設備の改修を行った。	空気清浄機はなく、エアコンを使用すると換気に問題があった。

【イ】 衛生対策（サービス利用等）

（具体的な内容）	新たな取り組み	従来の内容
	店舗内の消毒を委託した。	専門業者による消毒作業は実施したことがなかった。

【ウ】 その他（機器購入等）

（具体的な内容）	新たな取り組み	従来の内容
	①アクリルパーテーションを設置した。 ②キャッシュレス決済対応端末を設置した。 ③非接触型の自動ドアを設置した。	①アクリルパーテーションは使用していなかった。 ②現金決済のみであった。 ③自動ドアはなかった。

事業内容②

支出内訳②

証拠書類番号	支出目的・用途	支出品目	数量(e)		単価(f) (税込み)	補助事業に要する経費(g) (税込み) (g)=(e) × (f)	補助対象経費(h) (税抜き)
			数	単位			
1	ア	空気清浄機	1	台	88,000	88,000	80,000
2	ア	コンセント増設工事	1	式	11,000	11,000	10,000
3	ア	換気設備の改修	1	式	330,000	330,000	300,000
4	イ	消毒作業委託	1	式	55,000	55,000	50,000
5	ウ	アクリルパーテーション	2	個	2,200	4,400	4,000
6	ウ	キャッシュレス決済対応端末	1	個	5,500	5,500	5,000
7	ウ	自動ドア設置工事	1	式	220,000	220,000	200,000
8						0	
9						0	
10						0	
11						0	
						713,900	649,000

★添付する領収書の写しには、「証拠書類番号」欄に記載している番号を記入してください。

- (注) 1 補助対象経費は、消費税及び地方消費税を除いた額を記入してください。
 2 補助対象経費(dとh)の合計額×3/4の額が20万円を下回る場合は、補助金の対象にはなりません。
 3 補助金交付申請額=(dとh)の合計×3/4(千円未満切り捨て)で、50万円が上限です。
 4 適宜、行を追加してください。
 5 経費の積算根拠が確認できる書類(領収書、引き落とし口座の写し等)を添付してください。

事業実施期間

令和2年 4月 1日 ~ 令和2年 7月 31日

4. 収支決算書

		補助事業に要する経費 (税込み)	補助対象経費 (税抜き)	補助金交付見込額
支出額合計	①売上回復対策	577,500	525,000	
	②感染防止対策	713,900	649,000	
	合計	1,291,400	1,174,000	500,000

区分	予算額	備考
自己資金	741,400	
国補助金		充当不可
県補助金	500,000	奈良県新型コロナウイルス感染症 対策緊急支援事業補助金
借入金		
その他	50,000	〇〇〇補助金
合計額	1,291,400	

・補助金交付申請額には、補助対象経費×3/4(千円未満切り捨て)と50万円のいずれか小さい額を記載してください。
 ・原則、「補助金交付見込額」が交付申請額となります。交付申請書には、「補助金交付見込額」の額を記入してください。

「その他」欄には、何により得た収入なのかを、具体的に記載してください。
 ただし、国や地方公共団体及び県の他の補助金を本申請の事業に充当することはできません。
 なお、国の持続化給付金や県の休業協力金は、用途が定められていませんので、「自己資金」扱いです。

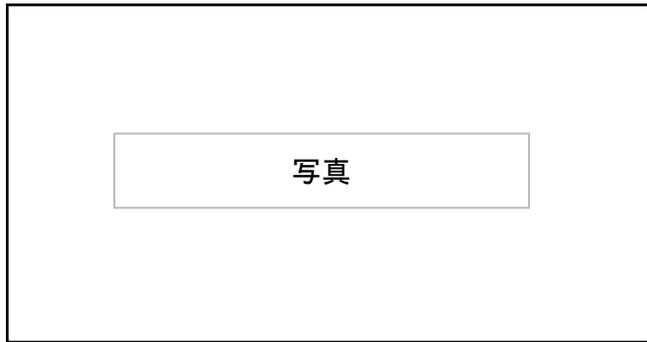
設置備品等の写真（適宜ページを追加して貼付してください）



バイク購入(〇月〇日購入)



パソコン購入(〇月〇日購入)



空気清浄機購入(〇月〇日購入)



換気設備の改修(〇月〇日改修完了)